



2022年12月期 第3四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社電通グループ

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 五十嵐 博

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィス (氏名) 河南 周作
エグゼクティブ・ディレクター

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績 (2022年1月1日 ~ 2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	885,114	14.3	91,470	56.8	89,427	50.4	63,325	40.4	58,415	42.6	134,444	13.7
2021年12月期第3四半期	774,548	14.5	211,876		180,233	619.0	106,290	584.3	101,746	889.1	155,806	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2022年12月期第3四半期	217.01	215.32
2021年12月期第3四半期	363.25	362.22

売上総利益……………2022年12月期第3四半期 794,356百万円(14.1%)、2021年12月期第3四半期 696,396百万円(15.7%)

調整後営業利益……………2022年12月期第3四半期 130,407百万円(1.1%)、2021年12月期第3四半期 131,826百万円(73.9%)

オペレーティング・マージン……………2022年12月期第3四半期 16.4%、2021年12月期第3四半期 18.9%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………2022年12月期第3四半期 85,567百万円(7.0%)、2021年12月期第3四半期 79,937百万円(103.0%)

基本的1株当たり調整後四半期利益……………2022年12月期第3四半期 317.87円、2021年12月期第3四半期 285.39円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2022年12月期第3四半期	3,709,594	995,341	913,352	24.6	3,454.75
2021年12月期	3,720,536	909,474	845,034	22.7	3,088.16

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年12月期		50.50		67.00	117.50
2022年12月期		70.25			
2022年12月期(予想)				70.25	140.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日 ~ 2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,240,800	14.3	155,700	35.6	106,300	7.4	94,500	12.8	352.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益……………2022年12月期 1,098,300百万円(12.5%)

調整後営業利益……………2022年12月期 194,400百万円(8.6%)

オペレーティング・マージン……………2022年12月期 17.7%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2022年12月期 118,000百万円(8.1%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2022年12月期 439.70円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	288,410,000 株	2021年12月期	288,410,000 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2022年12月期3Q	24,034,457 株	2021年12月期	14,773,421 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	269,187,830 株	2021年12月期3Q	280,095,668 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、コロナ禍からの回復途上にあったものの、ロシアのウクライナ侵攻により、その様相が大きく変化しました。サプライチェーンの混乱や原材料不足、エネルギー価格高騰によるインフレ圧力の高まりとそれを受けた欧米諸国の金融引き締めなどにより、景気減速に対する警戒感が強まりました。また、堅調であった中国経済も、新型コロナウイルス感染症の感染者が急増した一部の都市でロックダウンを余儀なくされるなど、先行きの不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は3.4%となりました。当第3四半期連結会計期間のオーガニック成長率は、非常に高い成長を記録した前年同期の反動により△4.7%となりました。(株)セプテーニ・ホールディングスの新規連結などにより、売上総利益は前年同期比14.1%増となりました。前年の反動により調整後営業利益は同1.1%減、オペレーティング・マージン(調整後営業利益÷売上総利益)は同250bps減と、前年同期を下回りましたが、想定を上回る結果となりました。金融収支の改善により親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同7.0%増となりました。固定資産除売却益の減少などにより、営業利益は同56.8%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同42.6%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額(アーンアウト債務再評価損益)・株式買取債務に係る再測定額(買収関連プットオプション再評価損益)、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間の業績(金額の単位は百万円、△はマイナス)

科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	774,548	885,114	14.3%
売上総利益	696,396	794,356	14.1%
調整後営業利益	131,826	130,407	△1.1%
オペレーティング・マージン	18.9%	16.4%	△250bps
調整後四半期利益(親会社の所有者に帰属)	79,937	85,567	7.0%
営業利益	211,876	91,470	△56.8%
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	101,746	58,415	△42.6%

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

① 国内事業

第3四半期連結累計期間の売上総利益のオーガニック成長率は△0.1%となりました。第3四半期連結会計期間のオーガニック成長率は、前年同期の非常に高い成長の反動により△15.1%となりました。(株)セプテーニ・ホールディングスの新規連結もあり、売上総利益は3,189億3百万円(前年同期比4.7%増)となりました。調整後営業利益は773億27百万円(同5.7%減)、オペレーティング・マージンは24.2%(前年同期は26.9%)と前年の反動により前年同期を下回りましたが、想定を上回る結果となりました。

② 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が5.6%、米州（以下「Americas」）が7.6%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が2.7%となり、全体では6.0%となりました。主要国別にみると、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スイス、米国、カナダ、オーストラリア、台湾、インドなどは大きく伸びましたが、ロシア、ブラジル、中国などは厳しい状況となっています。

為替変動の影響もあり、海外事業の売上総利益は、4,759億30百万円（前年同期比21.4%増）、調整後営業利益は588億33百万円（同9.8%増）となりました。オペレーティング・マージンは12.4%（前年同期は13.7%）と、人件費高騰の影響などにより前年同期を下回りましたが、想定を上回る結果となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

2022年度通期連結業績予想については、2022年8月12日に開示したものから変更はありません。

なお、業績予想に関連して2022年11月14日発表のリリース「ロシア現地合弁会社の当社持分譲渡に関する進捗について」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、前連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、適用前と比較して、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結持分変動計算書において、利益剰余金、その他の資本の構成要素の遡及適用後の期首残高はそれぞれ16,474百万円減少、425百万円増加しております。なお、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報等)に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内子会社は、当第3四半期連結会計期間においてグループ通算制度の承認申請を行い、翌連結会計年度からグループ通算制度が適用される見込みとなったため、当第3四半期連結会計期間よりグループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、「繰延税金資産」が6,000百万円増加し、「法人所得税費用」が同額減少しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた非流動資産の「投資不動産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間において非流動資産の「その他の非流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「投資不動産」に表示していた100百万円および「その他の非流動資産」に表示していた18,243百万円は、「その他の非流動資産」18,344百万円として組替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「減損損失」は、金額的に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた△6,299百万円は、「減損損失」△879百万円および「その他の費用」△5,419百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	723,541	474,214
営業債権及びその他の債権	1,500,020	1,530,996
棚卸資産	20,661	10,726
その他の金融資産	19,455	23,452
その他の流動資産	66,376	59,694
小計	2,330,056	2,099,084
売却目的で保有する非流動資産	13,059	77,998
流動資産合計	2,343,115	2,177,082
非流動資産		
有形固定資産	173,681	191,024
のれん	670,749	800,719
無形資産	187,999	224,592
持分法で会計処理されている投資	56,423	49,136
その他の金融資産	205,956	185,739
その他の非流動資産	18,344	20,030
繰延税金資産	64,266	61,269
非流動資産合計	1,377,421	1,532,511
資産合計	3,720,536	3,709,594

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,465,110	1,368,983
借入金	93,067	134,167
その他の金融負債	99,087	87,279
未払法人所得税等	60,960	19,808
引当金	16,059	12,916
その他の流動負債	237,587	187,266
小計	1,971,873	1,810,421
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	-	41,597
流動負債合計	1,971,873	1,852,018
非流動負債		
社債及び借入金	486,122	488,393
その他の金融負債	204,966	234,572
退職給付に係る負債	30,201	31,538
引当金	37,340	27,386
その他の非流動負債	12,009	10,829
繰延税金負債	68,547	69,514
非流動負債合計	839,188	862,234
負債合計	2,811,062	2,714,253
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	77,864	79,523
自己株式	△64,603	△104,457
その他の資本の構成要素	81,423	181,739
利益剰余金	675,739	681,937
親会社の所有者に帰属する持分合計	845,034	913,352
非支配持分	64,440	81,989
資本合計	909,474	995,341
負債及び資本合計	3,720,536	3,709,594

(2) 要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
収益	774,548	885,114
原価	△78,152	△90,757
売上総利益	696,396	794,356
販売費及び一般管理費	△591,181	△690,327
構造改革費用	△11,383	△15,617
固定資産除売却益	119,245	16,985
減損損失	△879	△16,037
その他の収益	5,099	7,223
その他の費用	△5,419	△5,113
営業利益	211,876	91,470
持分法による投資利益	1,559	2,867
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	-	△1,371
関連会社株式売却益	35	326
段階取得に係る再測定による利益	-	5,467
金融損益及び税金控除前四半期利益	213,471	98,761
金融収益	3,338	19,439
金融費用	△36,577	△28,773
税引前四半期利益	180,233	89,427
法人所得税費用	△73,943	△26,102
四半期利益	106,290	63,325
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	101,746	58,415
非支配持分	4,544	4,909
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	363.25	217.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	362.22	215.32

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業利益	211,876	91,470
買収により生じた無形資産の償却	22,393	21,265
販売費及び一般管理費	3,963	2,075
構造改革費用	11,383	15,617
固定資産除売却益	△119,245	△16,985
減損損失	879	16,037
その他の収益	△292	△700
その他の費用	867	1,628
調整後営業利益(注)1	131,826	130,407

(注) 1 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	106,290	63,325
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	17,033	△41,367
確定給付型退職給付制度の再測定額	20	15
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	2	76
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	23,587	68,957
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	8,778	43,288
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	92	148
税引後その他の包括利益	49,516	71,119
四半期包括利益	155,806	134,444
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	149,126	132,973
非支配持分	6,679	1,470

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分	
2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,162	△5,398	
会計方針の変更による 累積的影響額				425		
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,588	△5,398	
四半期利益						
その他の包括利益				22,685	8,780	
四半期包括利益	—	—	—	22,685	8,780	
自己株式の取得			△20,100			
自己株式の処分						
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減		1,780				
所有者との 取引額等合計	—	1,780	△20,100	—	—	
2021年9月30日残高	74,609	77,376	△54,693	26,274	3,381	

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2021年1月1日残高	44,026	—	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
会計方針の変更による 累積的影響額			425	△16,474	△16,048		△16,048
会計方針の変更を反映し た2021年1月1日残高	44,026	—	42,216	582,991	740,821	63,483	804,305
四半期利益			—	101,746	101,746	4,544	106,290
その他の包括利益	15,894	20	47,380		47,380	2,135	49,516
四半期包括利益	15,894	20	47,380	101,746	149,126	6,679	155,806
自己株式の取得			—		△20,100		△20,100
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△20,888	△20,888	△2,511	△23,400
非支配持分株主 との取引			—	△6	△6	△1,650	△1,656
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△1,299	△20	△1,320	1,320	—		—
その他の増減			—	△35	1,744	△65	1,679
所有者との 取引額等合計	△1,299	△20	△1,320	△19,610	△39,251	△4,226	△43,478
2021年9月30日残高	58,620	—	88,276	665,127	850,697	65,935	916,633

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				66,366	43,286
四半期包括利益	—	—	—	66,366	43,286
自己株式の取得			△40,004		
自己株式の処分		△88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		1,748			
所有者との 取引額等合計	—	1,659	△39,854	—	—
2022年9月30日残高	74,609	79,523	△104,457	97,832	55,485

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2022年1月1日残高	37,759	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			—	58,415	58,415	4,909	63,325
その他の包括利益	△35,108	14	74,558		74,558	△3,438	71,119
四半期包括利益	△35,108	14	74,558	58,415	132,973	1,470	134,444
自己株式の取得			—		△40,004		△40,004
自己株式の処分			—		61		61
配当金			—	△37,035	△37,035	△3,163	△40,199
非支配持分株主 との取引			—	8,461	8,461	19,317	27,779
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	25,771	△14	25,757	△25,757	—		—
その他の増減			—	2,113	3,861	△76	3,785
所有者との 取引額等合計	25,771	△14	25,757	△52,217	△64,655	16,077	△48,577
2022年9月30日残高	28,422	—	181,739	681,937	913,352	81,989	995,341

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年8月には現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡することについて、同社と大枠で合意し、交渉を進めてきましたが、同年11月14日、国際的な制裁措置への準拠を確認し、本譲渡に関して正式契約を締結することを当社の取締役会にて決定いたしました。

当該状況に伴い、当第3四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従った測定が要求されている非流動資産について、減損損失15,370百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの(調整項目)を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注)1	366,402	418,923	785,325	△10,776	774,548
売上総利益(注)2	304,522	392,052	696,574	△178	696,396
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	82,012	53,582	135,594	△3,768	131,826
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△22,393
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△3,963
構造改革費用	—	—	—	—	△11,383
固定資産除売却益	—	—	—	—	119,245
減損損失	—	—	—	—	△879
その他の収益	—	—	—	—	292
その他の費用	—	—	—	—	△867
営業利益	—	—	—	—	211,876
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,559
関連会社株式売却益	—	—	—	—	35
金融収益	—	—	—	—	3,338
金融費用	—	—	—	—	△36,577
税引前四半期利益	—	—	—	—	180,233
セグメント資産(注)4、5	1,220,428	2,051,889	3,272,317	212,094	3,484,412

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
収益(注) 1	384,898	501,089	885,987	△873	885,114
売上総利益(注) 2	318,903	475,930	794,834	△478	794,356
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 3 (調整項目)	77,327	58,833	136,160	△5,753	130,407
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△21,265
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△2,075
構造改革費用	—	—	—	—	△15,617
固定資産除売却益	—	—	—	—	16,985
減損損失	—	—	—	—	△16,037
その他の収益	—	—	—	—	700
その他の費用	—	—	—	—	△1,628
営業利益	—	—	—	—	91,470
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,867
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	—	—	—	—	△1,371
関連会社株式売却益	—	—	—	—	326
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	5,467
金融収益	—	—	—	—	19,439
金融費用	—	—	—	—	△28,773
税引前四半期利益	—	—	—	—	89,427
セグメント資産(注) 4	1,170,481	2,503,765	3,674,246	35,347	3,709,594

- (注) 1 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 3 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等でありませぬ。
- 4 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等でありませぬ。
- 5 (会計方針の変更)に記載のとおり、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の連結財務諸表数値となっております。
本変更により、遡及適用前と比較して、「海外事業」セグメントについて前第3四半期連結累計期間のセグメント資産が16,048百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(ロシア現地合弁会社の当社グループ保有持分の譲渡)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡すること（以下、本譲渡）を決定いたしました。

1. 持分譲渡の理由

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年8月には現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡することについて、同社と大枠で合意し、交渉を進めてきましたが、同年11月14日、国際的な制裁措置への準拠を確認し、本譲渡に関して正式契約を締結することを当社の取締役会にて決定いたしました。

2. 譲渡する相手会社

Pelton Finance Limited

3. 譲渡の時期

本譲渡はロシア政府委員会を含む行政機関による承認を要し、本譲渡の完了はその承認次第となります。

4. 当該子会社の名称および事業内容

名称：Hullbitt Limited

事業内容：ロシアにおける当社グループ事業の運営

5. 譲渡する持分比率、譲渡後の持分比率および譲渡価額

譲渡する当社グループの保有持分比率：75.01%

譲渡後の当社グループの保有持分比率：0%

譲渡価額：2.4百万ユーロ（約3億円）

6. 本取引による影響額

本譲渡に関連して当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）に計上済みの損失に加え、本譲渡に伴う関連損失（在外営業活動体の換算差額の損益への組替調整を含む）の追加計上により、翌四半期以降に親会社の所有者に帰属する当期利益が約201億円減少すると試算しております（為替レートを1ポンド160.57円として換算）。

(自己株式の消却)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	18,244,646株
3. 消却予定日	2022年11月30日